

質問項目	回答
1 総論	
①営業時間短縮要請の期間・区域は？	令和3年2月28日(日)に緊急事態宣言が解除されることに伴い、1月14日(木)0時から3月7日(日)24時までの緊急事態措置に基づく時短要請を1月14日(木)0時から2月28日(日)24時までに短縮し、京都市域は3月1日(月)0時から3月14日(日)24時までの14日間、京都市以外の地域は3月1日(月)0時から3月7日(日)24時までの7日間を新たに時短要請の対象期間・区域とします。
②対象と店（業種又は業態）は？	別紙「施設の使用制限対象施設一覧」参照
③営業時間短縮は何に基づくものか？	飲食店、喫茶店や遊興施設（バー、カラオケボックス等で、食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗）等については、新型インフルエンザ等対策特別措置法（第24条第9項）に基づく要請です。
2 営業時間短縮要請	
①なぜ、営業が5時から21時？終了時刻を21時とした根拠は？	これまで20時まででしたが、緊急事態宣言解除後も引き続き感染拡大防止のため、段階的な時間の変更を行い、1時間延長した21時までとしています。なお、酒類の提供については11時から20時までとさせていただきますようお願いいたします。
②営業時間短縮要請はいつ終わるのか？期間満了後も続けるのか？	現在のところ要請期間は京都市域は3月14日まで、京都市以外の地域は3月7日までですが、それ以降も感染拡大防止にご協力をお願いします。今後（の時間短縮要請等）については、府内の感染状況等を見極めながら対応方針を決定していきます。
③なぜ、その業種だけの営業時間短縮要請をするのか？	府内や他府県の感染動向から飲食店での感染が多いことから、飲食店の営業時間を短縮し、新規陽性者の発生を徹底的に抑制しようとするものです。
④酒類の提供は20時までとあるが、酒類のラストオーダーは20時に行ってもよいのか？	ラストオーダーではなく、酒類をお客様に提供する時間が20時までとなります。20時までに提供した酒類を、その後お客様が飲食しているのは問題ありません。
⑤21時までに営業を終了しないといけないのか？食べ物の提供を21時までとすればいいのか？	営業を終了していただくようお願いいたします。
⑥21時までに営業終了とはどういうことか。	21時までに店内にお客様がいない状態にさせていただきようお願いいたします。
⑦現在の営業時間が5時から21時までの場合、要請の対象か。	対象外です。
⑧インターネットカフェ、マンガ喫茶は対象か？	対象外です。しかし、飲食店として、飲食業許可を受け飲食をメインとされている場合は、時間短縮要請の対象となります。
⑨ライブハウスは対象か？	ライブハウスは飲食店ではないので原則営業時間短縮要請の対象外です。ただし、食品衛生法の飲食店営業の許可を受け、飲食の提供を行っていれば要請の対象です。
⑩ホテル・旅館の宴会場での飲食は対象か。	食品衛生法の飲食店営業の許可を受け、宿泊客以外にも飲食の提供を行っていれば営業時間短縮要請の対象です。
⑪ホテルや旅館等の宿泊施設において、飲食を提供する場合は対象か。	食品衛生法の飲食店営業の許可を受け、飲食の提供を行っていれば営業時間短縮要請の対象です。ただし、宿泊客のみを対象に、宿泊の一環として提供される場合は対象外です。
⑫冠婚葬祭に伴う飲食は対象か？	対象外です。

質問項目	回答
⑬要請の対象外である宅配・テイクアウトサービスはどのようなものか？	<ul style="list-style-type: none"> ・惣菜、弁当などの持ち帰り専門の店舗 ・ケータリングなどのデリバリー専門の店舗 ・スーパーやコンビニ等の店内イートインスペース（フードコートを除く） ・自動販売機（自動販売機内で調理を行うホットスナックなど）コーナー ・飲食スペースを有さないキッチンカーや露店
⑭飲食店等が21時で閉店し、以降はデリバリーやテイクアウトの営業を続けてもよいのか？	大丈夫です。
⑮施設内にいくつか要請対象店舗がある。この場合、施設全体で営業時間短縮しないといけないか？	施設全体ではなく、対象店舗のみ営業時間短縮にご協力をお願いします。
⑯要請に応じて営業時間を短縮するぐらいなら休業しようと考えているが、この場合、要請に応じていることになるのか。	要請に応じていることになります。
⑰ショッピングセンターのフードコートは営業時間時短要請の対象か？	21時以降も営業している飲食店のテナントは要請の対象となります。
⑱屋台や露店、キッチンカーは営業時間短縮要請の対象か？	移動を前提とした露店・屋台・キッチンカーは、要請の対象外です。
⑲既に予約が入っているので断れないが、期間中全ての日を営業時間短縮しなければならないのか。	ご理解とご協力をお願いします。なお、協力金については、準備の都合等、特別な事情があり、3月1日（月）から時短要請に応じることが困難な場合、時短営業を開始された日から要請期間の最終日まで、連続して時短要請に応じていただいた場合に支給対象となります。その場合、21時までの時短営業を開始した日以降が支給対象となります。

FAQ（緊急事態措置協力金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（3月分）について）

※令和3年2月28日（日）をもって緊急事態宣言が解除されることに伴い、緊急事態措置に基づく時短要請期間を「2月8日（月）～3月7日（日）」から「2月8日（月）～2月28日（日）」に短縮し、3月1日（月）～3月14日（日）の間、新たな時短要請を行いました。

下記の質問・回答において、次のとおり表記しています。
 「延長分」協力金…緊急事態措置協力金〔延長分〕（要請期間：2月8日～2月28日）
 「3月分」協力金…新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（3/1～3/14実施分）（要請期間：3月1日～3月14日）

【令和3年2月26日】

質問項目	回答
1 総論	
① 時短要請に対する協力金について教えてほしい。	協力金に関するお問い合わせについては、「協力金コールセンター」までお願いします。京都府のホームページにも順次、詳細を掲載する予定です。 協力金コールセンター 電話：075-365-7780 （月～土 9:30～17:30（日・祝は休み））
② 複数の店舗を経営している場合、各店舗とも協力金の支給対象になるのか。	協力金の支給要件を満たしている場合は、複数の店舗が対象になります。なお、提出された書類により支給要件を満たしているかどうか審査させていただいた上で支給を決定します。支給要件や提出書類の詳細は決まり次第、府のホームページ等を通じてお知らせします。
③ 昨年12月以降の時短要請に対して、どのような協力金があるのか。	次のとおりあり、それぞれ申請が必要です。 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 （12月21日～1月11日、京都市内、4万円/日）受付終了 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2期） （1月12日～1月13日、京都市内、4万円/日）受付2/8～3/12 緊急事態措置協力金 （1月14日～2月7日、京都府全域、6万円/日）受付2/8～3/12 緊急事態措置協力金（延長分） （2月8日～2月28日、京都府全域、6万円/日）受付3/15以降予定 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（3/1～3/14実施分） （3月1日～3月7日、京都府全域、4万円/日） （3月8日～3月14日、京都市内、4万円/日）受付3/15以降予定
2 支給要件に関すること	
① 時短要請の期間中、全ての日において、時短営業に取り組む必要があるのか。	原則、延長分及び3月分の各期間中全ての日において時短営業を行ってください。事情により時短営業の開始が遅れた場合も協力金の対象としますが、各期間において時短営業の協力開始日から各期間の最終日まで、定休日等の店休日を除き、連続して時短営業に取り組んでいただく必要があります。
② 時短営業ではなく、終日休業した場合は協力金の対象になるのか。	もともと、延長分は20時以降、3月分は21時以降に営業されている飲食店等が、時短ではなく終日休業された場合で、協力金の支給要件を満たしている場合は対象となります。
③ 要請期間中に予約が既に入っており、その日は20時以降又は21時以降に営業した場合は、支給対象となるのか。	時短営業の協力開始日から各要請期間の最終日まで、定休日等の店休日を除き、連続して時短営業に取り組んでいただく必要がありますので、時短営業を行わなかった時点で、それまでの期間は協力金の支給対象外となります。時短営業の協力を再開された場合は、再開した日から各要請期間の最終日まで、定休日等の店休日を除き、連続して時短営業に取り組んでいただいた時は、その期間が支給対象となります。
④ もともと月～金曜は20時に閉店、土曜日は22時に閉店していた場合、土曜日の営業を20時まで又は21時までに閉店すれば、協力金の対象となるのか。	延長分については、もともと22時に閉店していた土曜日の営業を20時までに閉店し、期間を通して20時まで（酒類の提供は19時まで）に閉店すれば協力金の支給対象になります。 3月分については、もともと22時に閉店していた土曜日の営業を21時までに閉店し、期間を通して21時までに閉店すれば協力金の支給対象になります。 いずれも、算定対象はそれぞれ時短をされた土曜日の営業日になります。
3 対象施設に関すること	
① 延長分と3月分の要請対象施設に違いはあるのか。	延長分と3月分の要請対象施設は同じです。

質問項目	回答
② ホテル・旅館について、集会の用に供する部分だけを20時までに終了すれば、宿泊業務を行っても、協力金の支給対象となるのか。	ホテル・旅館は特措法に基づく要請の対象ではないため、協力金の対象外です。ただし、集会の用に供する部分で、食品衛生法に基づく飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受け、飲食店、喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設については要請対象ですので、要請に応じて時短営業を行い、支給要件を満たせば、宿泊業務を行っても支給対象となります。
③ 以前は20時以降又は21時以降も営業していたが、コロナの影響により最近20時又は21時に閉店していた場合は、対象にならないのか。	延長分については、コロナの影響以前に20時以降まで営業されており、コロナの影響以後に20時までに時短された場合は対象になります。3月分については、コロナの影響以前に21時以降まで営業されており、コロナの影響以後に21時までに時短された場合は対象になります。いずれも、昨年の同時期における営業実態や、直近の営業実態をはじめ、支給要件を満たしているかどうか提出書類をもとに審査をさせていただいた上で支給を決定します。
④ コロナの影響で要請前から休んでいる場合は、支援給付金の対象になるのか。	令和2年11月から令和3年2月の間に全く営業した実績がない場合は、対象となりません。
4 申請方法等に関すること	
① 協力金の申請はいつからできますか。	延長分と3月分をあわせて、3月15日（月）以降から申請できる予定です。受付開始時期が決定しましたら、京都府のホームページに掲載します。
② 延長分と3月分の申請を別々に行うことはできますか。	延長分と3月分の両方に申請される場合は、必ず同時に申請してください（郵送の場合は同封してください）。
③ 「通常の営業時間」とは、いつの時点の営業時間を記載すればよいですか。	コロナの影響を受ける前の営業時間を記載してください。
④ 不定休の場合は、どの日が協力金の対象となるのか。	延長分については、20時以降も営業している飲食店等が、要請に応じて、時短や休業された日が対象になります。3月分については、21時以降も営業している飲食店等が、要請に応じて、時短や休業された日が対象になります。いずれも、昨年の同時期における営業実態や、直近の営業実態をはじめ、支給要件を満たしているかどうか提出書類をもとに審査をさせていただいた上で支給を決定します。
⑤ 協力金は、申請してから何日後に支給してもらえるのか。	できるだけ速やかな支給に努めます。申請書類の不足や記入漏れがある場合はその確認に時間を要するため、直近の月締め帳簿や時短要請に応じたことが分かる資料の写し（貼り紙、ホームページ等）など、「申請に必要な書類」を整えておいていただきますようお願いします。
5 提出書類に関すること	
① 要請以前は、通常20時以降又は21時以降も営業していたことがわかる書類は、何を提出すればよいですか。	要請以前の営業時間が記載された看板や店内掲示の写真、パンフレットや名刺、ホームページやSNS、従業員のシフト表の写し等をご提出ください。
② 要請期間中に、時短営業に取り組んだことがわかる書類は、何を提出すればよいですか。	お客様へ営業時間変更のお知らせをされたことが分かる資料をご提出ください。【例】店内外にお知らせの貼り紙を掲示されたことが分かる写真、ホームページやSNSでの告知のコピー等 ※時短の期間と閉店時間がわかるようお願いします。
③ 酒類の提供を19時まで又は20時までとしたことについては、何をもちて証明すればよいのか。	お客様へ酒類の提供を19時まで又は20時までとするお知らせをされたことが分かる資料をご提出ください。【例】店内外にお知らせの貼り紙を掲示されたことが分かる写真、ホームページやSNSでの告知のコピー等
④ 京都市内を対象とした第1期協力金（12/21～1/11）や第2期協力金（1/12～1/13）、京都府全域を対象とした緊急事態措置協力金（1/14～2/7）を申請している場合は、今回の延長分の申請書類を省略することはできるのか。	改めて申請書類をご提出いただく予定ですが、詳細については決まり次第、府のホームページに掲載します。
6 業種別ガイドラインやステッカーに関すること	

質問項目	回 答
① 「業種別ガイドライン等に基づき感染防止の取組をしていること」とは具体的にどのようなことか。	次のいずれかのガイドライン等に沿って、感染防止の取組をしていることをいいます。 (1)各業種別ガイドライン（内閣官房HP） https://corona.go.jp/prevention/ (2)京都府「感染拡大予防ガイドライン(例)（標準的対策）」（京都府HP） http://www.pref.kyoto.jp/documents/guideline_rei_2.pdf (3)より一層「安心・安全」な京都観光を実現するための新型コロナウイルス感染症対策宣言(ガイドライン)（京都市観光協会HP） https://www.kyokanko.or.jp/wp/wp-content/uploads/kansensyo-taisaku-guidelines.pdf
② 「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカー」の交付を受けていることは必要ですか。	感染拡大予防ガイドライン等に沿って、感染防止の取組を行うことが要件であり、感染拡大予防対策をしていただいているステッカー交付事業所（店舗等）を協力金の要件としています。ただ、ステッカーの交付を受けていなくても、次のいずれかのガイドラインに沿った対策をしていただいていることが確認出来れば構いません。 (1)各業種別ガイドライン（内閣官房HP） https://corona.go.jp/prevention/ (2)京都府「感染拡大予防ガイドライン(例)（標準的対策）」（京都府HP） http://www.pref.kyoto.jp/documents/guideline_rei_2.pdf (3)より一層「安心・安全」な京都観光を実現するための新型コロナウイルス感染症対策宣言(ガイドライン)（京都市観光協会HP） https://www.kyokanko.or.jp/wp/wp-content/uploads/kansensyo-taisaku-guidelines.pdf
③ 「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカー」はどこに行けばもらえますか。	まず、業種別ガイドライン等に基づき感染防止の取組をしていただいた上で、WEB申請か窓口申請していただく必要があります。 https://www.kyotokaigi.com/ (1)WEB申請 ※申請後にメールにてステッカー画像が送付されます (2)窓口申請 ※事前にステッカーの在庫有無や受付時間等をご確認ください
④ 業種別ガイドライン等に基づき感染防止の取組をしているが、ステッカーの交付を受けていない。何をもって証明するのか。	誓約書において、感染防止の取組をしている旨、誓約していただきます。
⑤ ステッカーの交付を受けている場合でも、「誓約書」においてどのガイドラインに基づく感染防止対策をしているかチェックを記入する必要はあるのか。	どのガイドラインに基づき、感染防止対策をされているのか確認させていただくため、必ずいずれかの項目にチェックをお願いします。あわせて、ステッカーの交付を受けていることにもチェックをお願いします。
7 その他	
① 協力金と他の助成金等（雇用調整助成金【国】、持続化給付金【国】、家賃支援給付金【国】、再出発補助金【府】等）の両方を受給することができるのか。	他の助成金等の受給を受けていても、協力金の申請は可能です。